

<速報>

* 4月4日、「イスラム国」が広報担当者による音声メッセージをインターネット上に公表し、米国は「愚か者に支配されている」と指摘した。「イスラム国」がトランプに言及したのは初めて。

* 4月5日、韓国軍合同参謀本部が、北朝鮮が東部の咸鏡南道・新浦付近から日本海に向けて中距離弾道ミサイル「北極星2」（KN15）1発を発射した。飛距離は約60キロ、最高高度は約189キロ。失敗したとの見方が有力。

* 4月5日、エクアドルの選管当局が、大統領選挙決選投票で左派のレニン・モレノ前副大統領が51.2%を得票して勝利を確定したと発表した。5月に就任、任期は4年。

* 4月5日、パキスタン東部ラホールで爆発があり、国勢調査を行っていた調査員や警護中の兵士ら少なくとも6人が死亡、約20人が負傷した。

* 4月5日、トランプ大統領が外交・安全保障の最高意思決定機関である国家安全保障会議（NSC）を再編し、スティーブ・バノン首席戦略官兼上級顧問を閣僚級で構成する中央委員会の常任メンバーから外した。

* 4月6日、トランプ政権がシリアでアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、その対抗措置としてアサド政権軍の空軍基地に対してミサイル攻撃を開始した。米軍は地中海に停泊する米軍艦から59発の巡航ミサイル「トマホーク」をシリア中部ホムスの空軍基地の戦闘機や倉庫、レーダーなどに向けて発射した。

* 4月6～7日、トランプ大統領と中国の習近平国家主席が米南部フロリダ州パームビーチの高級別荘で2日間にわたり4分野で包括隊を行う首脳会談を実施した。中国側は「首脳同士の良好な関係構築」という目的を達成したとの立場。

* 4月7日、スウェーデンの首都ストックホルム中心部のショッピング街でトラックが買い物客でにぎわう歩行者専用道を500メートル以上にわたって猛スピードで暴走、通行人をはね、老舗デパート1階に突っ込んで止まるテロ事件が発生し、4人が死亡、15人が負傷した。テロ、行為容疑で逮捕されたウズベキスタン人ラフマット・アキロフ容疑者（39）がストックホルムの裁判所の審問で容疑を認めた。

* 4月8日、スペイン・バスク地方の分離独立を主張する武装組織「バスク祖国と自由（ETA）」が銃や爆発物を隠した武器庫の場所を明らかにした。

* 4月9日、エジプト北部タンタとアレサンドリアでコプト教の教会で相次いで爆発があり、計45人が死亡、約130人が負傷した。「イスラム国」が犯行声明を出した。10日、エジプト政府は全土に非常事態宣言を発令した。

* 4月9日、ソマリアの首都モガディシオの国防省近くで自爆テロがあり、少なくとも10人が死亡した。「アルシャバブ」が犯行声明を出し、6日に就任したばかりの新参謀長の車列を狙った犯行だったことを認めた。

* 4月10日、国連南スーダン派遣団（UNMIS）が同国製b宇野主要都市ワウで政府軍と反政府軍の占用が発生し、少なくとも市民16人が死亡したと発表した。

* 4月10日、フィリピンのドゥテルテ大統領が南シナ海で時刻が管理する島や岩礁の実効支配強化を軍に命じたことについて、「地政学上の問題が高まっているからだ。戦争に発展する恐れもある」と述べ、今後の米中対立への懸念が理由と説明した。

* 4月10日、イギリス労働党のコービン党首がイングランド東部のルートンで2010年までに全国最低賃金を10ポンドに引き上げる計画を発表した。

* 4月11日、トランプ大統領がツイッターに「北朝鮮は自ら災難を招いている。もし中国が協力を決意するなら、すごいことだ。もし協力しないならば、われわれは彼ら抜きで問題を解決するつもりだ」と投稿した。

* 4月11日、トルコ南東部ディヤルバクルの警察本部で爆発が起き、3人が死亡した。12日、ソイル内相は「テロ攻撃」だったと発表した。

* 4月11日、マティス米国国防長官が国防総省で記者会見し、シリアで化学兵器による攻撃が行われた疑惑について「シリア政権が攻撃を決定し、実行したことは疑いが無い」と述べ、アサド政権による攻撃だと断定した。

* 4月11日夜、ドイツ北西部のドルトムントでサッカー1部リーグのおルトムントの選手が乗ったチームバスの付近で爆発があり、2人が負傷した。ドイツの捜査当局はイスラム化期はとみられる容疑者2人がかかわったとの見方を強め、家宅捜査するとともに、うち1人を拘束した。

* 4月12日、ティラーソン米国国務長官がロシアのラブロフ外相とモスクワで会談し、対テロ戦の米ロ協調を確認するとともに、関係修復に向けた作業部会を設置することで一致した。

* 4月12日、国連安保理が、シリアで化学兵器が使用された疑惑について、攻撃を非難し、同国政府に調査への協力を求める決議案の採決をおこなった。しかし、ロシアが拒否権行使し、米英仏が作成した決議案は廃案となった。

* 4月12日、トランプ大統領が米紙とのインタビューで、バノン首席戦略官兼上級子門徒トランプの娘婿クシュナー上級顧問が政策をめぐる対立が先鋭化していることから、バノン氏の更迭を示唆した。

* 4月13日、米軍がアフガニスタン東部ナンガルハル州アチン地区で「イスラム国」の地下施設を破壊するため、大規模爆風爆弾「モアブ」を使用したと発表した。「イスラム国」の戦闘員94人が死亡した。

* 4月13日、アサド政権が米軍主導の有志連合が12日に東武デリゾール県にある「イスラム国」の拠点を空爆した際、有毒物質が拡散し、吸収した多数の住民が死亡したと発表した。

* 4月13日、オランダ・ハーグにある科学兵器禁止機構（OPCW）が、シリア北西部イドリブ県での空爆で化学兵器が使用された疑惑に関して、これまで得られた情報の分析結果から「信憑性が高い」との暫定的な判断を示した。

* 4月13日、リビア海軍報道官が、同国沖の地中海で難民を乗せたボートが転覆し、少な

くとも97人が行方不明になった。

* 4月13日、シリアでの化学兵器使用疑惑をめぐり、トルコのエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領が電話会談し、化学兵器禁止機構（OPCW）の事実解明調査を支援することで合意した。

* 4月13日、モンテネグロ検察が欧州寄りの政権を転覆させる目的で昨年10月の議会選に合わせて攻撃を画策したとして、ロシア人2人や親ロ系野党「民主戦線」の幹部2人を含む計14人を訴追した。

* 4月14日、米紙『ワシントン・ポスト』（電子版）が、トランプ政権が新たな着たH高専政策を決めたと報じた。体制転覆を目指さず、核・ミサイル開発を放棄させるために、「最大の圧力」をかける方針。

* 4月14日、ロシアのラブロフ外相とイランのザリフ外相、シリアのムアレム外相がモスクワで会談し、米国のシリア攻撃を「侵略行為であり、国際法違反」とする立場で一致した。3ヶ国は結束を確認した。

* 4月15日、北朝鮮が故金日成国家主席生誕105年にあたり平壤で軍事パレードを行い、新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）とみられる機体を含む数々のミサイルを公開した。

* 4月15日、アフガニスタンのカルザイ前大統領が米軍「イスラム国」掃討作戦の一環として最強の通常爆弾を同国に投下するのを容認したとHして、ガニ現大統領を裏切り者と非難した。

* 4月15日、シリア北部アレッポで反体制派支配地域から退避するアサド政権支持の住民を乗せたバスの車列付近で自動車が爆発し、少なくとも126人が死亡、多数が負傷した。

* 4月16日、北朝鮮が午前6時21分に東岸の咸陽道新浦付近から弾道ミサイル1発を発射した。ミサイルは発射直後に爆発し、発射は失敗したとみられる。

* 4月16日、大統領の権限を大幅に強化する憲法改正案の是非を問う国民投票が実施され、開票率100%で、賛成票51.41%、反対票48.59%となった。

* 4月17日、ペンス米国大統領が北朝鮮に対して「米軍の力を試すようなことはしない方がよい」と警告し、北朝鮮の核・ミサイル開発の放棄を要求した。これに対し、同日、北朝鮮の国営メディアも米国を非難した。

* 4月17日、イラクのアラウィ副大統領が政府軍が北部モスルで「イスラム国」の戦闘員に迫る中、「イスラム国」がアルカイダに連携を呼び掛けていると述べた。

* 4月17日、マティス米国国防長官が今後5～10年間の米国の核戦略の指針文書となる「核態勢の見直し（NPR）」の策定作業の開始を指示した。

* 4月18日、イギリスのメイ首相が緊急声明を出し、2020年5月に予定されていた下院（定数650）総選挙を早め、6月8日に実施する意向を表明した。

* 4月18日、トランプ大統領が国内雇用の確保や政府調達分野で「米国第一」を具体化

する新たな大統領令に署名した。専門性の高い外国人労働者に適用する査証「H-1B」の波及厳格化や、公共事業に米国製品の使用を求める政府調達の見直しが柱となっている。

* 4月18日、エジプトのシナイ半島南部で世界遺産の聖カタリナ修道院近くの検問所を武装集団が遅い、警察官1人が死亡し、4人が負傷した。

* 4月19日、ティラーソン米国国務長官が2015年にオバマ前政権が主導した米英仏独中ロ6ヶ国による核合意について、「イランの非核化に失敗している。イランが核保有国になる目標達成を遅らせるにすぎない」と述べ、合意を見直す可能性を示唆した。同日、同長官はまた、「北朝鮮に圧力を与えるその他の方法と同様、テロ支援国家に関しても検討を進めている」と述べ、対北朝鮮政策においてテロ支援国家への再指定を検討していることを明らかにした。

* 4月19日、ロンドンの在英米国大使館前で、北朝鮮への軍事的対応を進めるトランプ米大統領に抗議するデモ集会が行われた。

* 4月19日、インドネシアで首都ジャカルタ特別州知事選挙の決選投票が行われ、イスラム強硬派のアニス前教育・文化相が勝利した。

* 4月19日、ベネズエラでマドゥロ大統領の辞任や選挙の早期実施などを要求する右派野党が呼びかけた抗議デモが全国各地で行われた。政府側は首都カラカスで数万人規模の対抗デモを組織した。

* 4月19日、イギリス下院がメイ首相が提案した解散動議を賛成522、反対13で可決した。

* 4月19日、化学兵器禁止機関（OPCW）が、シリアで化学兵器が使用された疑惑に関して、犠牲者らから採取した化学物質の分析の結果、サリンか類似の物質が使用されたことは「論争の余地がない」との見方を示した。

* 4月20日、パリのシャンゼリゼ通りで警官が銃撃され、1人が死亡、2人が重軽傷を負った。容疑者はその場で射殺され、直後に「イスラム国」系列のメディアが犯行声明を出した。

* 4月20日、国連安保理が北朝鮮によるミサイル発射を強く非難する声明を発表した。米ロ対立で作成が難航したが、主導する米国がロシアの要求に応じて決着した。

* 4月20日、イランのザリフ外相がトランプ政権のイラン政策を批判し、核合意の約束履行を要求した。

* 4月21日、ロシア極東ハバロフスクにあるロシア連邦保安局（FSB）の建物が武装集団に襲撃され、職員他2人が死亡した。

* 4月21日、アフガニスタン北部マザシャリフ近郊でアフガン軍基地が「タリバン」に襲撃され、少なくとも兵士135人が死亡した。「タリバン」が犯行声明を発出した。

* 4月21日、モロッコ内務省が声明を出し、隣国アルジェリアがシリア難民55人をモロッコ側に追放したと非難した。モロッコの報道によると、モロッコ当局が入国を認めないため、難民たちは国境沿いの荒地で立ち往生している。

* 4月23日、フィリピン軍報道官が観光地ボホール島で観光客の誘拐に失敗し、逃走していた「アブサヤフ」の戦闘員3人を殺害したと発表した。前日には同島で同組織の別の戦闘員3人が銃撃戦となり、1人が死亡した。

* 4月23日、ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢 (AFD)」がケルンで党大会を開催し、9月の総選挙に向けた新たな党の顔となる2人の代表を選出した。マクロン前経済相(39)が23.9%、ルペンFN党首(48)が21.4%、共和党のフィヨン元首相(63)が19.9%、メランショ候補が19.6%となり、5月7日に決選投票が行われる。

* 4月23日、フランスで大統領選挙の第1回投票が実施され、

* 4月24日付け米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル (電子版)』がトランプ大統領が26日に打ち出す税制改革案に公約である法人税率の15%への引き下げを盛り込むよう指示したと報じた。

* 4月25日 (日本)、日本政府が米軍普天間飛行場の移設計画で名護市辺野古沿岸部を埋め立てる護岸工事をはじめ、海に砕石が沈められた。

* 4月25日、トルコ軍がイラク北部とシリア北西部の地域を越境して空爆した。トルコは、クルド人の分離独立を求めるPKKによるトルコ国内のテロがこの地域で準備されていると主張している。

* 4月25日、カリフォルニア州サンフランシスコの連邦地裁が、不法移民に寛大な政策をとる「聖域都市 (サンクチュアリー・シティ)」と呼ばれる自治体に対し、補助金停止を打ち出した1月の大統領令について、その効力を一時差し止めを決めた。

* 4月25日、ブラジルの首都ブラジリアで約4000人の先住民らが土地の保護などを求めて政府に抗議するデモを行った。先住民地域の土地確定権限を大統領からアグリビジネス (農業関連多国籍企業) が大きな影響力を持つ議会に移す憲法修正の動きに抗議した。

* 4月25日、トルコ軍がシリア北東部とイラク北部のクルド人勢力の拠点に対する空爆を行ったと発表した。

* 4月26日、ベネズエラのロドリゲス外相が米州機構 (OAS) を脱退すると表明した。OASがベネズエラの混乱収束を圧力を強めており、ロドリゲス外相は「内政干渉に抗議する」と脱退理由を説明した。

* 4月26日、パラグアイの下院が大統領の再選を可能にする憲法修正案を否決した。

* 4月26日、トランプ政権が法人税を35%から15%にすることなどを、盛り込んだ税制改革案の概要を発表した。しかし、財源をどうまかなうかのسن法債は示されておらず、調整は難航が予想される。

* 4月26日、米国太平洋軍のハリス司令官が下院軍事委員会公聴会で、北朝鮮に関して「米国は先制攻撃の様々な選択肢がある」と述べた。また同日、米政権が声明を出し、対北政策で経済制裁強化や外交手段での解決を優先しつつ、軍事的選択肢も排除しない考えを示唆した。

* 4月26日未明から早朝、在韓米軍が高高度迎撃ミサイルシステム (THAAD) の関係

装備を韓国南東部、慶尚北道星州郡に搬入した。

* 4月27日、FOXテレビがティラーソン米国国務長官がインタビューで、中国が北朝鮮に対し、再び各実験を行えば独自制裁を科すと通告していたことを明らかにした。

* 4月27日、イラク政府軍と連携する民兵組織をまとめる人民同委員機構が、北西部の世界遺産ハトラ遺跡と周辺の都市部を「イスラム国」から奪還したと発表した。

* 4月27日、タイ南部ナラティワット県で治安部隊が爆弾などで襲撃される事件があり、少なくとも5人の隊員が死亡した。

* 4月27日、ドイツの検察がドイツ軍兵士(28)をテロ計画の容疑で逮捕したと発表した。同容疑者は虚偽の難民申請を行っていたことも明らかになっており、捜査当局は「排外主義的背景」があるものと見ている。

* 4月27日、イスラエル軍がシリアの首都ダマスカスの国際空港c hに書くにある武装組織「ヒズボラ」の武器庫を攻撃した。

* 4月27日、トランプ大統領が、ロイター通信とのインタビューで、核・弾道ミサイルの開発を進める北朝鮮について、「私たちは外交的に物事を解決することを望むが、それは非常に難しい」と述べ、経済制裁と外交圧力を優先して朝鮮半島の非核化を」目指す考えを示した。

* 4月27日、インドネシア議会がフィリピンとの間で締結された海上境界画定協定を批准した。排他的経済水域(EEZ)の境界を決める全長1161キロに及ぶもの。

* 4月27日、マケドニア議会が少数派アルバニア系の議長が選出されたことに「反発した」デモ隊が」議会の建物になだれ込んで大混乱し、野党議員や警官を含む約100人が負傷した。

* 4月28日、国連のグテレス事務総長が国連安保理で開かれた北朝鮮の核兵器開発問題を協議する閣僚級会議で、北朝鮮の挑発行為と日米韓の軍事演習によって緊張が高まる北東アジア情勢を念頭に「国際社会は緊張関係を管理し、緩和するより組を強めなければならない」と各国に自制を求めた。

* 4月28日、ブラジル全土でテメル大統領の社会保障改革に抗議するストライキが行われた。大規模な背ネストは1996年以来。テメル政権は、財政再建の柱として、労働・年金改革を推進。年金改革では、年金保険の納付期間にかかわらず、一定の支給開始年齢を設ける方向で議会で議論が進んでいる。

* 4月28日、モンテネグロ議会が2015年12月に認められた同国のNATO解明を賛成多数で正式承認した。

* 4月29日、韓国軍合同参謀本部が北朝鮮が同日午前5時半頃西部の平安南道北倉付近から北東方向に弾道ミサイル1発を発射したものの、失敗したとみられると発表した。

* 4月29日、第2次大戦中日系人を強制収容した米国カリフォルニア州のマンザール収容所の跡地で解説75周年の催しが実施された。トランプ政権化で移民排斥の風潮が強まる中でイスラム教徒も加わり例年より多い約2000人以上が参加した。

* 4月29日、トランプ大統領がフィリピンのドゥテルテ大統領と電話で会談し、喜多町 5 年の脅威、フィリピン政府の麻薬犯罪対策などについて協議し、トランプはドゥテルテ大統領の訪米を招請した。

* 4月29日、EUがブリュッセルで特別首脳会議を開き、イギリスのEU離脱協議に向けた交渉指針を採択した。

* 4月30日、イタリアの中道左派与党・民主党が一般党员らによる党首選を実施し、レンツィ前首相（42）の党首復帰を決めた。

* 4月30日、「イスラム国」掃討策年を展開する有志連合が「イスラム国」拠点に対する3月上旬までの空爆で計45人の民間人が巻き添えになり死亡したとみられることが判明したと発表した。